

表紙のデザインは、
経営の根幹をなす海の世界に棲む
多様な生き物たちが生き生きと活動する姿を
組み合わせて表現しました。
海洋環境の持続可能性と生物多様性を守り、
生き物が満ち溢れる海を未来へと継承していく、
ニッスイグループの決意が込められています。



2019年9月発行
日本水産株式会社
CSR部
電話 03-6206-7079
FAX 03-6206-7080
〒105-8676
東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
[ホームページ http://www.nissui.co.jp/](http://www.nissui.co.jp/)



本誌は環境へのやさしさに配慮して、FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。

Top Message

ニッスイグループは、海洋環境の保全と水産資源の持続的な利用を通して、世界の人々の健康な生活に貢献します。

世界は2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」や、2016年のパリ協定の発効を受け、社会課題の解決に向けての動きを加速しています。グローバルに事業を展開する私たちニッスイグループも、これらの目標や課題に真正面から向き合う必要があります。

2016年のCSR行動宣言とともに特定した3つの重要課題(マテリアリティ)の解決を目指し、現在は2018年からの新中期経営計画「MVIP+2020」において「独自の技術を活かし、持続可能な水産資源から世界の人々に健康をお届けしていく」を掲げ、事業を通じて社会課題解決に取り組んでいるところです。

さらに、最近では地球規模でプラスチック資源循環が課題となるなど、持続的な循環型社会への移行が求められています。海の恵みを享受し事業を営むニッスイグループにとって、海洋は事業を支える根幹であり、2019年2月に海洋環境とプラスチックの利用を考える会議体を立ち上げました。ここでは海洋プラスチックゼロエミッション、プラスチック資源の3R+R(リデュース・リユース・リサイクル+リニューアブル)の検討を進めます。

社会課題の解決は、ニッスイグループが単独で取り組んで達成できるものではなく、NGO・NPO、各国の政府機関、国内外の様々な企業などとの連携が重要です。SeaBOS(持続可能な水産ビジネスを目指すイニシアティブ)への参画など、関連する様々な機関・団体の皆様とのコミュニケーションを深め、経営課題として事業戦略に組み込み、進捗を含めステークホルダーの皆様に向けた情報開示を進めます。

2019年2月には水産・農林業で初めて「健康経営銘柄2019」に選定されました。多様な人材が社会課題解決に取り組む企業として、働き方改革をさらに推進し、昨日より今日、今日より明日、明日より明後日と、日々成長できるよう努力してまいります。



日本水産株式会社
代表取締役 社長執行役員
最高経営責任者(CEO)

的 楚 明 世

ニッスイグループのCSRへの取り組み

ニッスイグループの 事業とCSR

創業以来受け継がれた5つの遺伝子をもとに、社会課題の解決に貢献する、CSRに根ざした経営を進めます。

ニッスイは、創業期より受け継がれてきた「創業の理念」のもと、「経営の基本方針」「CSR行動宣言」を拠り所として水産物をはじめとする資源から多様な価値を創造し、事業そのものを通して社会課題の解決に取り組みます。

創業の理念

水の水道におけるは、水産物の生産配給における理想である。

経営の基本方針

私たちは、水産資源の持続的な利用と地球環境の保全に配慮し、水産物をはじめとした資源から、多様な価値を創造し続け、世界の人々のいきいきとした生活と希望ある未来に貢献します。

CSR行動宣言

私たちニッスイグループは、地球や海に感謝し、創業時より受け継ぐ5つの遺伝子(使命感、イノベーション、現場主義、グローバル、お客様を大切にすること)から多様な価値を創造し、事業を通じて社会の課題解決に取り組みます。

お客様

- 私たちは、安全・安心で、お客様にとって価値ある品質の商品をお届けします。
- 私たちは、海の恵みを活かし、イノベーションにより、食の美味しさや楽しさと健やかな生活をお届けします。

従業員

- 私たちは、高い倫理観を持ち、社会規範に則って行動し、より信頼される企業を目指します。
- 私たちは、多様な価値観や個性を尊重し、互いを磨き合う中でチームワークの発揮により成長し続けます。

ビジネスパートナー

- 私たちは、ビジネスパートナーとの公正で公平な関係を維持します。
- 私たちは、ビジネスパートナーと相互の信頼関係を築き、共に持続可能な社会を目指します。

環境

- 私たちは、環境負荷の低減および自然環境と生物多様性の保全に努めます。
- 私たちは、地球や海の恵みを受けて事業を営んでいることを心にとめ、資源の持続的な利用に努めます。

株主

- 私たちは、株主への情報開示に努め、健全で透明な経営を行います。
- 私たちは、安定的に成長し続けることで企業価値を高め株主への適正な還元を行います。

社会

- 私たちは、ニッスイグループの知見や技術を通じ、地域社会の発展と次の世代の育成に努めます。
- 私たちは、世界各地の文化や習慣を尊重し、事業の発展とともに地域社会の活性化に貢献します。

Contents

ニッスイグループのCSRへの取り組み

ニッスイグループの事業とCSR 1

会社概要・編集方針 1

新中期経営計画MVIP+2020と
ニッスイグループの重要課題 2

私たちの目指す姿
～CSRの重要課題における2030年目標～ 4

特集:ニッスイグループの健康経営 6

経済価値の向上

- ニッスイグループの5つの事業 8
- 売上高・営業利益 9
- 地域別売上高 9
- 社外からの評価 9

社会価値の創造

- フードロス削減への取り組み 10
- 魚食文化への貢献 11
- CSR調達 12
- ダイバーシティ・働き方改革 13

地球環境の保全

- 環境負荷低減3カ年計画への取り組み 14
- 事業活動を通じた環境負荷の低減 15
- 環境負荷低減への取り組み 15
- 環境中長期目標 15
- 世界の需要に応える水産資源の持続的な利用 16
- 持続的な養殖事業の拡大 17
- 海洋環境の保全 18
- 「森・川・海」の保全活動 19

特別対談

グローバルパートナーシップが実現すること 20

会社概要(2019年3月末現在)

社名	日本水産株式会社	主な事業	水産事業：水産物(生鮮魚・冷凍魚・油脂(魚油)・ミール(飼料))の漁獲・養殖・買付・加工・販売
本社所在地	〒105-8676 東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア	食品事業	：冷凍食品、缶詰・びん詰、その他の加工品(フィッシュソーセージ・ハム・練り製品・チルド食品・調味料)の開発・製造・販売
創業	1911(明治44)年	ファインケミカル事業	：一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造・販売
設立	1943(昭和18)年	物流事業	：冷凍・冷蔵保管、冷凍・冷蔵貨物の運搬
資本金	30,685百万円	従業員	1,203名(個別) 9,065名(連結)

編集方針

編集方針	この報告書は、日本水産(株)のCSRIに関する取り組みについて、ステークホルダーの皆様に向けてお伝えすることを目的として編集しています。	
報告対象期間	2018年4月1日～2019年3月31日の活動を中心に掲載しています。ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。	
報告対象組織	日本水産(株)個別と国内外の連結子会社・一部のグループ会社を対象としています。環境データは、環境負荷削減活動報告の対象範囲としている日本水産(株)および、国内の連結子会社24社の合算値、海外については主要9社の合算値となります。	
参考としたガイドライン	GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」	
作成部署・連絡先	日本水産(株)CSR部CSR課 〒105-8676 東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア 電話:03-6206-7079 FAX:03-6206-7080 E-mail:csr@nissui.co.jp	URL: https://nissui.disclosure.site/ja/themes/121 英語版URL: https://nissui.disclosure.site/en/themes/121
ニッスイ サステナビリティレポート2019は当社WEBサイトにも掲載しています		

新中期経営計画 MVIP+2020と ニッスイグループの重要課題

ニッスイグループは、2020年度を達成年度とする新中期経営計画MVIP+2020を策定。独自の技術を活かして持続可能な水産資源から世界の人々に健康をお届けしてまいります。

新中期経営計画 MVIP+2020

[MVIP+2020]

Make Value through Innovative Plan

Most Valuable Impressive Player

私たちはイノベーションを通じて価値を創り出します

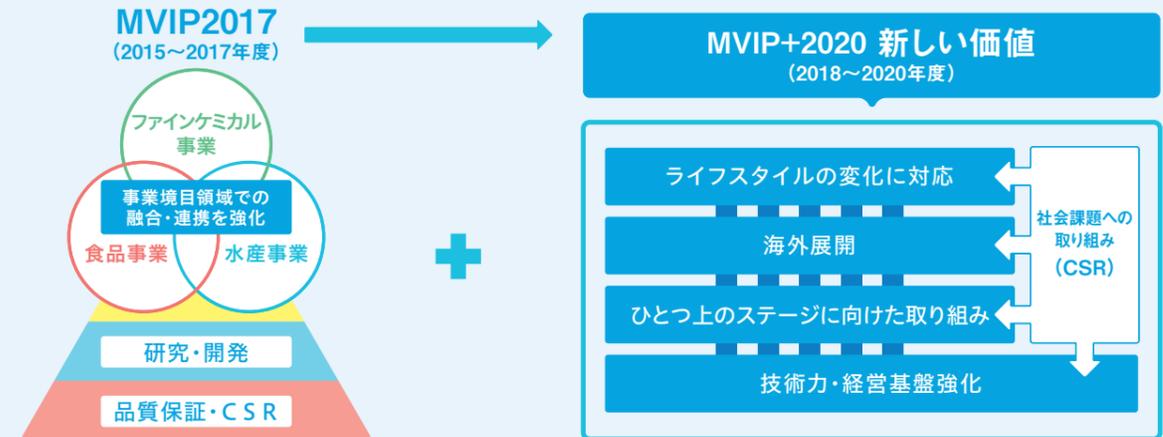
一人ひとりが社会や会社にとって
価値ある存在、共感を持たれる存在でありたい

新中期経営計画
の考え方

持続可能な水産資源から世界の人々を健康に
独自の技術を活かし価値を創造するメーカーを目指す

新中期経営計画の主要戦略

新中期経営計画MVIP+2020では、MVIP2017を踏襲しながら、CSR経営をさらに進化させ、売上や利益のみならず、事業を通じた社会課題への取り組みの強化により、成長と企業価値向上に努めていきます。



ニッスイグループが 取り組む重要課題 (マテリアリティ)と SDGsの結びつき

CSRに根ざした経営を進化させるため、ニッスイグループの事業とステークホルダーにとっての重要度を調査・検討し、2016年に3つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」とニッスイグループが取り組む重要課題、重点取り組みテーマとの結びつきについて改めて整理するとともに、SDGsの達成を意識して重要課題に取り組めます。

重要課題(マテリアリティ)	重点取り組みテーマ	掲載ページ	14	13	6	11	15	12	3	2	5	8	17
豊かな海を守り、 持続可能な水産資源の利用と 調達を推進する 対応するイシュー(社会課題) ●海洋環境 ●水産資源の持続可能性 ●CSR調達	海洋環境の保全	P18、P19	14.1	13.1	6.6		15.1						17.17
	海洋プラスチック	P18	14.1		6.3	11.6		12.5					17.17
	水産資源の持続可能性	P16、P17、P20、P21	14.2、14.4		6.3							8.9	17.16、17.17
	生物多様性の保全	P19	14.1	13.1									17.17
	CSR調達	P12						12.2				8.7	
	環境マネジメント	-			13.2、13.3	6.3	11.6	12.5					
安全・安心で健康的な生活に貢献する 対応するイシュー(社会課題) ●健康 ●R&D・イノベーション ●品質 ●フードロス	豊かな暮らしのための研究開発	P11							3.d	2.2			
	安全・安心の考え方と体制	-											
	安全・安心を届けるための取り組み	-											
社会課題に取り組む多様な人材が 活躍できる企業を目指す 対応するイシュー(社会課題) ●ダイバーシティ ●人材育成	フードロス削減	P10						12.3、12.8					17.17
	ダイバーシティ	P13									5.1	8.2	
	働き方改革	P13									5.b	8.2	
	女性活躍	P13									5.1、5.5	8.2	
	シニア・障がい者・外国籍者雇用	-										8.8	
	人材育成・労働安全衛生	-										8.5	
その他の取り組み課題	健康経営	P6、P7											
	ガバナンス	-									5.1		
	社会貢献活動	P11	14.a							2.1			17.17

*表中の数字はSDGsのターゲット番号です。

私たちの目指す姿

～CSRの重要課題における2030年目標～



ニッスイグループのCSRの基盤となるのは3つの重要課題(マテリアリティ)です。私たちはグローバル企業として、社会からそれらの課題に対する国際的視野と長期的コミットメントを期待されています。そこでそれぞれの取り組みを進める上で、SDGsで示されるグローバルな持続可能性への目標と結び付け、大きな推進力とすることとしました。SDGsの達成期限である2030年までの目標を課題ごとに設定し、その実現に向けて活動計画を策定しています。

重要課題

豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

2030年の目指す姿

水産資源 ●ニッスイグループが調達する水産物について持続可能性が確認されている状態とする

CSR調達 ●ニッスイグループにおいてCSR調達基本方針に基づく調達が実施されている状態とする

環境負荷低減 ●国内ニッスイグループにおける中長期目標の達成



2019年度以降の計画

水産資源 ●2019年度中に調達した水産物の資源状態の調査実施に向け準備を行う(定期的な調査実施を計画)
●資源状態調査で漁業管理の有無が「不明」とされた魚種について、課題と対応を整理し、資源管理の推進を実施する

CSR調達 ●100社以上のサプライヤーの調達状況の確認を行う

環境負荷低減 ●2019年度、中長期目標(～2023、2030年度)に向け取り組みスタート

2018年度の取り組み

水産資源 > P16 ●ニッスイグループ取り扱い水産物の資源状態調査結果を公表

CSR調達 > P12 ●CSR調達を推進するために3つのチェック体制を構築
●国内外の主要サプライヤー32社に「ニッスイCSR購買取り組みセルフチェックシート」を配布し実施。結果を分析し、各社へフィードバック
●2019年度にセルフチェックシートの対象となるサプライヤーへ事前説明会を実施

環境負荷低減 > P14 ●3カ年の取り組みの最終年度。国内CO₂排出量で2015年度比**3.9%**削減
●バイオマス発電でメタンガスの排出を抑制
●汚泥の活用

外部評価 ●「DBJ環境格付」最高ランクを獲得

重要課題

安全・安心で健康的な生活に貢献する

2030年の目指す姿

フードロス ●サプライチェーン全体を通じてフードロス削減に向けて取り組んでいる状態とする
●長期目標。国内グループの年間フードロス発生量を原単位で**10%**削減する(2017年度比)



フードロス削減 [2017年度比]
-10%
(原単位)

2019年度以降の計画

フードロス ●2019年度、缶詰製品の賞味期限の年月表示化スタート。また、冷食などの主力製品における賞味期限延長を目指す
●中期目標。2023年度までに、国内グループの年間フードロス発生量を原単位で**6%**削減する(2017年度比)

2018年度の取り組み

フードロス > P10 ●国内グループの年間フードロス発生量の把握(2017年度比、原単位で0.5%増加)
●缶詰製品の賞味期限延長および年月表示化に向けた取り組み
●「缶切り部」スタート(一般消費者に向けた活動)
●「宴会料理を食べきろう」活動のグループ全体での実施(従業員向けフードロス削減活動)

重要課題

社会課題に取り組む 多様な人材が活躍できる企業を目指す

2030年の目指す姿

健康経営 ●心身の健康をもとに従業員とその所属組織が十分に能力の発揮ができていない状態とする。企業として従業員とその家族のQOL(生活の質)の向上へのサポートができていない状態とする

ダイバーシティ ●多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている状態とする



2019年度以降の計画

健康経営 ●2020年までに、ニッスイ従業員の健康促進において、目標達成を目指す。結果として健康経営銘柄への継続選定を目指す



2018年度の取り組み

健康経営 > P6 ●健康プラス(+)ストレージキャンペーン
●ニッスイ従業員の健康促進(2017年度→2018年度)
喫煙率**29.3%**→**28.3%**、肥満率(男性)**33.6%**→**34.6%**(女性)**20.9%**→**20.7%**、EPA/AA比**0.35**→**0.38**
●健康番付

ダイバーシティ > P13 ●的社社長よりダイバーシティトップメッセージの発信
●女性部下を持つ男性上司を対象にした「女性部下キャリア育成研修」の実施

外部評価 > P7 ●「健康経営銘柄2019」に選定
●「DBJ健康経営格付」最高ランクを獲得

経済価値の向上



水産資源を活かした5つの事業で、
経済価値の創造とグローバルな成長を図ります。

ニッスイグループは、新中期経営計画MVIP+2020に基づき、5つの事業の収益力強化と着実な成長を図っています。未来にわたって持続する企業グループとして、世界の人々の健康に貢献する事業を通じて「経済価値」の向上を目指します。

多様な価値を創出する、ニッスイグループの5つの事業。

水産事業

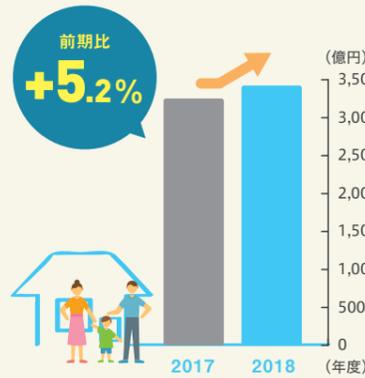
水産資源へのアクセスから製品の食卓へのお届けまで、漁獲・養殖、加工、販売の各機能の強みを活かし、安全・安心でおいしい水産物をお届けしています。



売上高 **2,899** 億91百万円

食品事業

冷凍食品、缶詰・びん詰、練り製品・フィッシュソーセージなどを生産・販売。原料調達力や加工生産技術の強みを活かした独自の製品により、成長を続けています。



売上高 **3,423** 億28百万円

ファインケミカル事業

水産物の多様な機能を健康維持に活用していただくため、青魚に多く含まれるEPAを軸に、特定保健用食品・機能性表示食品などを開発、提供しています。



売上高 **265** 億13百万円

物流事業

国内主要都市の冷蔵倉庫ネットワークを核に、メーカー物流の豊富な経験を活かし、食品流通の高度化・多様化に対応した低温一貫物流に取り組んでいます。



売上高 **166** 億63百万円

海洋関連・エンジニアリング事業

海洋関連技術と人材を活かした船舶の建造・修繕や海洋・深海調査船などの運行・管理を受託。また、水産加工・食品工場などの建設に関する設計や施工を行っています。



売上高 **366** 億14百万円

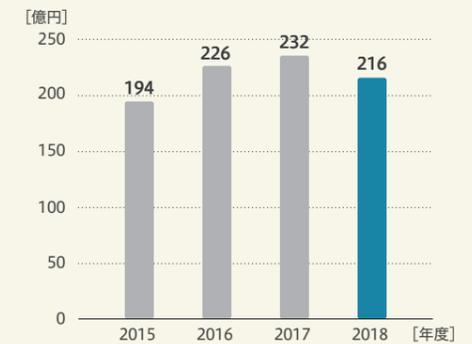
原料価格の高騰など厳しい事業環境の中、 売上高は前期比+5%と過去最高を更新しました。

売上高 (2015~2018年度/連結)



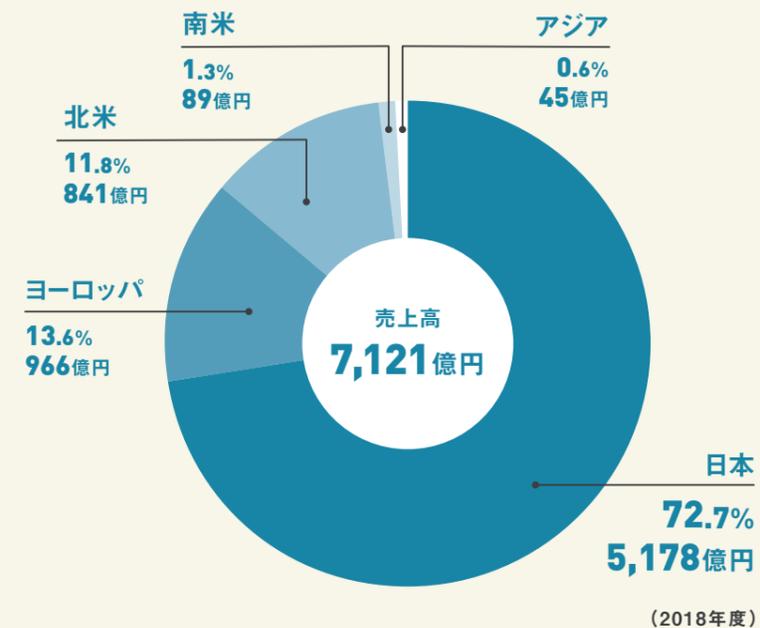
前期比 **+5.1%** ↑

営業利益 (2015~2018年度/連結)



前期比 **-6.7%** ↓

日本を中心に、世界各地の 事業拠点で成長を図ります。

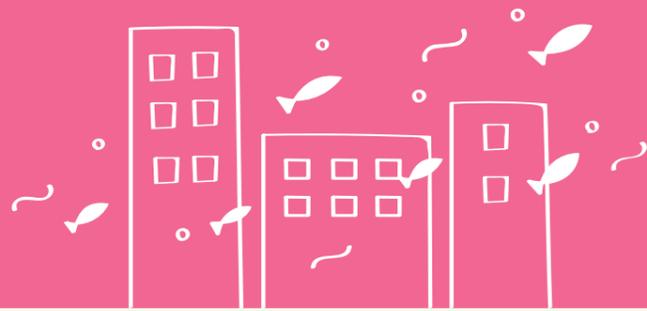


社外からの評価

ニッスイグループの活動は、
投資家や金融機関から
注目・評価されています。



社会価値の創造



フードロス削減への取り組み

ニッセイグループの視点

フードロスとは、まだ食べられるはずの食品が捨てられてしまうことです。日本の食料自給率は約40%と低く、多くを輸入に頼っていますが、その一方で年間600万t以上ものフードロスが国内で発生していると言われています。ニッセイグループは食品を扱う企業の責任として、事業のあらゆる段階でこの問題の改善に取り組んでいきます。また、世界には依然として飢餓の問題が存在します。アジア・アフリカ地域を中心に、十分に栄養を摂ることができない人々が約8億人いるとされます。私たちは、SDGs目標のひとつ「飢餓をゼロに」に賛同し、活動を進めていきます。



日本の食品ロス

年間**643**万トン(2016年度)
▶ 国民1人あたり**51kg**^{*1}

世界の栄養不足人口

8億400万人(2016年度)
▶ **9人に1人**が餓えに苦しんでいる^{*2}

*1出典:「食品ロス削減関係参考資料」消費者庁
*2出典:「世界の食料安全保障と栄養の現状 2018年報告」国際連合食糧農業機関 (FAO)/国際農林業協働協会 (JAICA)

フードロス削減の中長期目標

ニッセイは、2017年度に独自のフードロス定義*を定め、削減目標を設定。2030年の目指す姿を「サプライチェーン全体を通じてフードロス削減に取り組んでいる」とし、取り組みを始めています。

*ニッセイグループのフードロス定義:自動努力において削減可能な動植物性残渣(生産過程で発生する魚の非可食部や、野菜の芯や外葉などを除く)および製品廃棄

フードロス削減の中長期目標
(基準年度2017年度)
対象範囲
ニッセイおよび国内のグループ会社



サプライチェーン全体を通じたフードロスの削減



*フードバンク:品質に問題はないものの販売に適さない食品と、食べ物を十分に手に入れることのできない人々を結び団体。ニッセイは2008年からNPO法人セカンド・ハーベスト・ジャパンへ食品を寄贈。

賞味期限の延長と年月表示化への取り組み

フードロス削減のため、缶詰製品において賞味期限表示を「年月日」から「年月」に変更するため取り組みを実施。その際には、品質が保たれているかどうかをチェックする保存試験を行い、賞味期限の延長が可能であることを確認しています。また、冷凍調理品などの主力商品を対象に、賞味期限の大幅延長にも挑戦はじめています。



缶切り部の活動

「缶詰を食品ロスにさせない」をスローガンに、ニッセイ「缶切り部」がスタート。講師のレクチャーのもと、一般募集した参加者が「ニッセイ缶詰×家庭で持て余しがちな食材」でクッキングし、食品をフードロスさせないアイデアを学びます。2018年度は東京で3回実施し、のべ64名が参加しました。



「食」を取り扱う企業としての責任を果たす、ニッセイグループならではの活動を推進しています。

ニッセイグループは、「食」と水産資源を取り扱う企業の責任として、フードロスの削減や魚食文化の普及と拡大に取り組んでいます。さらに、CSR調達やダイバーシティ・働き方改革の推進などを通じて、「環境」や「人権」に配慮した持続可能な調達や、社会課題に取り組む多様な人材の育成など、社会価値の創造に貢献します。

飢餓をなくすための取り組み

●WFPウォーク・ザ・ワールドに協賛・参加

食品メーカーの一員として世界の飢餓問題を意識するため、国連WFP主催のチャリティウォークイベントに協賛・参加しています。参加人数は年々増加しており、2018年度は従業員とその家族合計115人となりました。



●八王子総合工場でのTable For Two活動

社員食堂で週1回のTable For Twoメニューと自動販売機を導入しています。2018年度は購入金額のうち158,960円がNPO法人を通じて途上国の学校給食支援に充てられました。工場従業員の誰もが気軽に参加できる社会貢献の機会です。



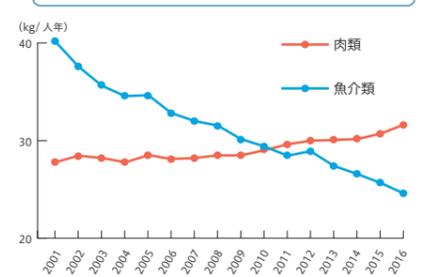
魚食文化への貢献

ニッセイグループの視点

日本における魚介類の1人あたりの消費量は、2001年をピークに減少を続けています。一方で世界に目をむけると、和食人気や健康志向の高まりにより、魚食が注目を集めています。ニッセイグループは水産産業をリードする企業として、魚食の普及に努め、食の文化を守っていくとともに人々の健康な生活に貢献していきます。



食用魚介類及び肉類の1人1年あたりの消費量



出典:農林水産省「食料需給表」

魚の栄養成分の活用

●水産加工品ブームへの対応

2018年、EPA・DHAやすりみなど魚に含まれる成分が健康に良いと話題となり、手軽さも相まってさば缶やかに風味かまぼこといった水産加工品が大きな注目を浴びました。ニッセイ製品への需要も増加し、売上高の伸長につながりました。

売上高前年比(2018年度)



●白身魚タンパク質の筋肉増加効果の研究

2017年、日本アミノ酸学会において、白身魚であるスケトウダラのタンパク質による筋肉増加効果について研究成果を発表しました。65歳以上の女性を対象とした試験において、通常の生活で3カ月間スケトウダラのタンパク質を毎日摂取した結果、19名中15名で筋肉の増加が示唆されました。



*除脂肪量:筋肉量の増減の指標

子供たちに向けた魚食文化の普及

●「海とさかな」自由研究・作品コンクールへの協賛

【ニッセイ協賛 主催:朝日新聞社、朝日小学生新聞】
より多くの子供たちに海や魚に興味を持っていただくため、小学生を対象に「海とさかなとわたしたち」をテーマとした研究・創作作品を募集しています。ニッセイは1982年の第1回から協賛を続けており、第37回となる2018年は、日本および世界の小学校から、29,172点もの応募作品が寄せられました。また、応募テーマのヒントとなるよう「出張授業」と「体験学習」を実施しています。



研究部門 日本水産株式会社賞
「おいしかったよ、ウチワエビ」



創作部門 日本水産株式会社賞
「しん海に住む魚たち」

CSR調達



ニッセイグループの視点

水産資源の利用と調達では、環境（資源の持続）と人権（労働）課題の解決が求められています。水産物を多く取り扱う私たちは、2030年までにニッセイグループの調達品において“環境”と“人権”両面の持続可能性が確認されていることを目指します。CSR調達ワーキンググループを中心に、全てのサプライヤーと協働することで、持続可能な調達を推進します。

CSR調達ワーキンググループの取り組み

2017年に活動を開始したCSR調達ワーキンググループは、水産・食品の購買部門、生産部門、CSR部門のメンバーで構成され、ニッセイグループ調達基本方針やサプライヤー行動指針を策定（2017年度）。その後、サプライヤーに向けた説明会やチェックシートの作成、CSR調達の推進体制を構築しました。

2018年度実績と2019年度計画

2018年度は国内外32社の主要サプライヤーに依頼し、「ニッセイCSR購買取り組みセルフチェックシート」の回答を得ました。結果を分析し各社へフィードバックシートを返却しました。また、次年度新たに19社を選定し、CSR調達説明会を開催しました。さらに、CSR調達を推進するため、目的別に3つのチェック体制を整えました。

2019年度は、新しく構築した3つのチェック体制により、主要工場の購買担当者が各サプライヤーを訪問し、100社以上のサプライヤーの確認を行う予定です。



CSR調達説明会



フィードバックシート

3つのチェック体制

対象サプライヤー	内容
ニッセイCSR購買取り組みセルフチェックシート	取引金額が多い、依存度が高い、環境・人権リスクが高いなど、ニッセイグループにとって関係性の高いサプライヤー。毎年数十社を選定して説明会を開催後にチェックシートの回答をお願いします。
簡易チェックシート	既に取引をしているサプライヤー。特に重要視する「人権」のみ9つの確認事項。ニッセイ社員による現地・現物確認。
新規サプライヤー向けCSR購買チェックシート	CSRの基本的な内容で17項目。ニッセイのCSR調達の考え方と目指すべき姿に同意し、協働いただける意思確認。

CSR調達の考え方

私たちは創業の理念に基づき、「地球や海の恵みに感謝し、5つの遺伝子から多様な価値を創造し、事業を通じて社会課題の解決に取り組む」ことを宣言しています。そこで原料などの調達においてもCSR行動宣言を踏まえ、①調達原則 ②遵法・調達倫理 ③環境配慮 ④人権配慮 ⑤お取引先との協働を重視し、サプライヤーの皆様と信頼関係に基づく調達を推進します。

ダイバーシティ・働き方改革

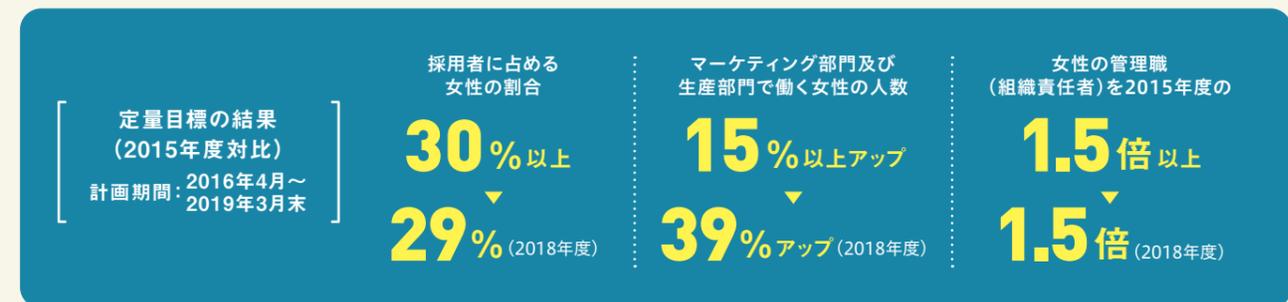


ニッセイグループの視点

ニッセイグループは、働く人の多様性を積極的に取り入れることが組織の活性を促し、事業の発展にもつながると考えています。ダイバーシティには様々な要素がありますが、ニッセイでは、まず、女性活躍を優先的に進めつつ、『多様な人材が活躍できるグッド・カンパニー』を目指していきます。また、全ての従業員が仕事と生活を調和させるワーク・ライフ・バランスを重視した、働き方改革にも取り組んでいます。

女性社員の活躍推進

ニッセイは、女性社員が活躍できる環境の整備を行うため、次のように第一期行動計画を策定し取り組んできました。



また、女性社員のキャリア形成を進める上で、女性部下を持つ男性上司が女性活躍を支援するためのマネジメントを学ぶ「女性部下キャリア育成研修」を実施しています。2018年度は38名が参加しました。

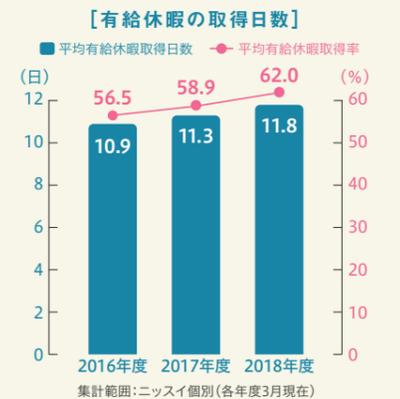
2019年4月には第二期行動計画（計画期間：2019年4月1日～2022年3月31日）を策定・公表しました。ニッセイの抱える課題を整理し、「女性の採用数・比率の拡大」「管理職の意識改革」「女性自身と周囲の意識改革」「育児と仕事の両立支援」についてそれぞれ行動計画を立て、取り組みを進めていきます。

働き方改革への取り組み

ニッセイでは従業員の全てが「仕事」でも「生活」でもやりがいや充実感を得られるよう、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいます。

2019年4月よりテレワーク勤務制度を導入しました。ITや通信技術を活用して時間や場所に制限されないワークスタイルを実現するものです。従業員は生活に合わせて通常勤務に在宅勤務やモバイル勤務を組み合わせ、業務の効率化とワーク・ライフ・バランスの充実を図っています。

また、働きやすい職場づくりの一環として、計画的な休暇取得に取り組み、従業員の健康増進を図っています。個人で年間休暇取得計画を作成し、部署内で共有、業務の事前調整に役立てるとともに休暇取得管理の一助としています。



経営陣の理解促進

女性の活躍や働き方改革を推進するため、役員に対する講演会や勉強会を実施しています。2018年12月、当社の状況や課題について、NPO法人ファザーリング・ジャパン理事 川島高之氏と役員による意見交換を行いました。2019年3月、(株)ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵氏による講演会を開催し、「経営戦略としての働き方改革」と題して、働き方改革の本質を解説していただきました。



小室氏による講演会の様子

地球環境の保全



豊かな海を守り、水産資源の持続的利用に取り組む。
ニッセイグループの使命です。

海の恵みに感謝し、水産資源を持続的に利用するために、ニッセイグループは海洋環境や地球環境への負荷低減と、水産資源の持続性の確保に取り組んでいます。特に水産資源の持続可能性を高めるための調査・分析は、資源保護のみならずIUU漁業*への対応にもつながる、ニッセイグループ独自の取り組みです。

*IUU漁業:違法・無報告・無規制(Illegal, Unreported, and Unregulated)に行われている漁業

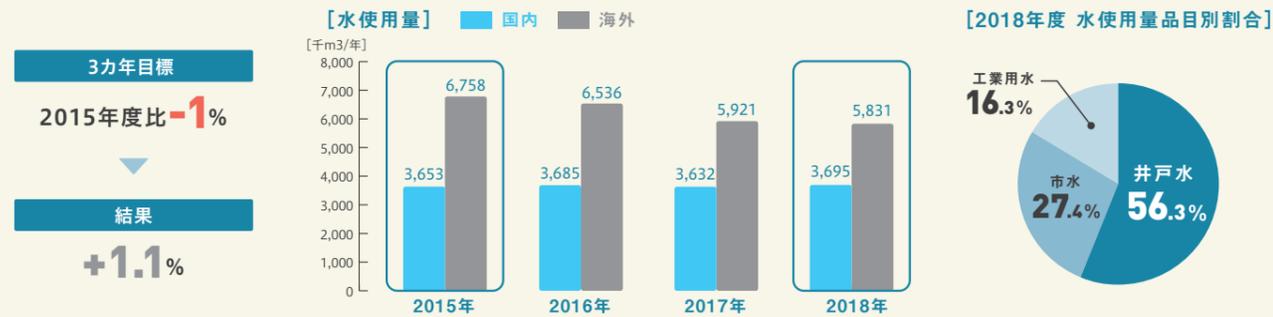
環境負荷低減3カ年計画への取り組み



国内ニッセイグループは水、CO₂、廃棄物を重要3指標とした環境負荷低減を進めています。
2016～2018年度で、2015年度比水1%削減(総量)、CO₂2%削減(総量)、廃棄物3%削減(総量)の目標のもと取り組みを行ってきました。2018年度までの3カ年の結果を報告します。

水の削減

工場での節水などによる水使用量の削減を継続的に推進しています。2018年度の国内での水使用量は3,695千m³、2015年度比は1.1%増加(総量)しました。今後もさらに節水に向けて取り組みます。

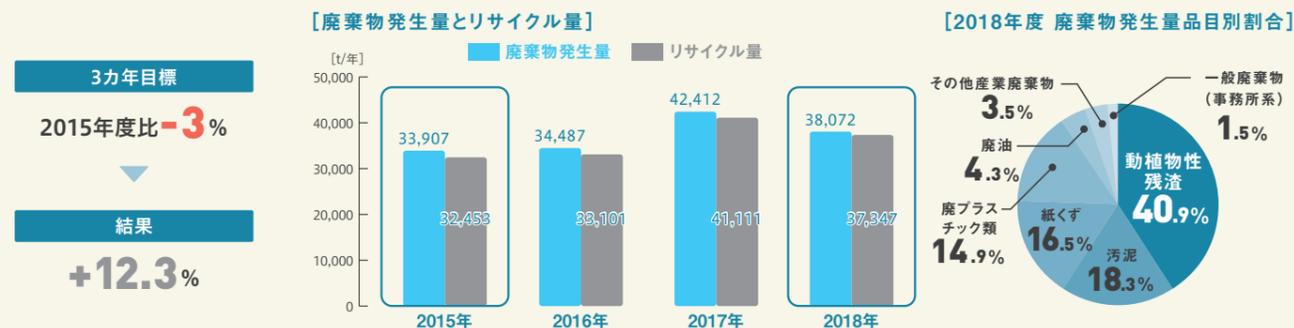


CO₂の削減

気候変動の原因の一つとされるCO₂排出量の削減に向け、計画的な取り組みを進めています。
2018年度の国内でのCO₂排出量は168,536t-CO₂、2015年度比で3.9%の削減(総量)となりました。



廃棄物の削減とリサイクル 2018年度国内での廃棄物発生量は38,072tとなり、2015年度比は12.3%増加(総量)しました。



事業活動を通じた環境負荷の低減

2018年度の資源やエネルギーの流れ(国内)



環境負荷低減への取り組み

使用後の白土を牧場向けに出荷(ファインケミカル総合工場つくば工場)

つくば工場では、魚油の色素成分の吸着に白土を使用しています。2018年度より牧場向けの堆肥の水分調整剤として、使用後の廃白土の出荷を始めました。環境汚染物質など安全性のチェックも行き、2018年度の総量は171.8t/年となりました。



提携先と協力してCO₂排出量を削減(ゴートンズ社)

海外グループ会社であるゴートンズ社は、水産物を用いた冷凍調理食品を製造しています。2018年は、提携先である冷凍倉庫会社アメリカールド社と協力し、CO₂排出量削減の取り組みを行いました。アンモニア冷媒*を両社の冷凍庫に供給し、冷凍庫にかかる電力量を50万kWh削減。一般家庭のおよそ50世帯分の年間使用量にあたります。



*アンモニア冷媒: 単位あたりの発熱量が多い自然冷媒。

環境中長期目標

2030年を目指し、グループをあげた環境負荷低減を推進します。

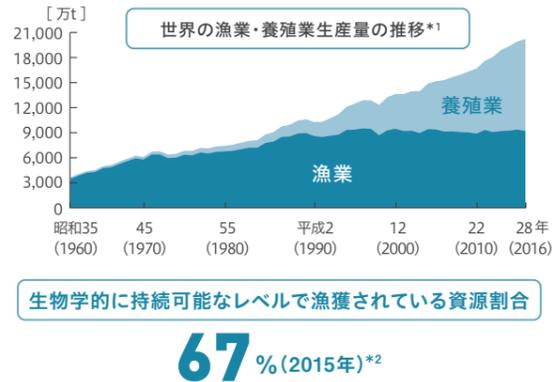
2019年度より、ニッセイおよび国内グループ会社を対象に2030年度に向けた中長期の目標を策定しています。グループをあげた環境負荷低減により、SDGs、パリ協定、循環型社会の実現など、地球規模で示される様々な持続可能性のビジョンに貢献していきます。

	水使用量(2015年度比)	CO ₂ 排出量(2015年度比)	廃棄物発生量とリサイクル量
[中期目標~2023年度]	-10% (原単位)	-10% (原単位)	2015年度比廃棄物発生量を削減し、ゼロエミッション率99%以上の事業所の割合を 75% 以上とする
[長期目標~2030年度]	-	-15% (原単位)	2015年度比廃棄物発生量を削減し、全ての事業所でゼロエミッション率 99% 以上を達成

世界の需要に応える水産資源の持続的な利用

ニッセイグループの視点

世界の漁業・養殖業生産量は年々増加し、なかでも養殖業生産量の伸びが顕著です。一方、漁業生産量は横ばい傾向が続いており、生物学的に持続可能なレベルで漁獲されている資源割合も67%に留まるなど今後減少が懸念されます。ニッセイグループでは、世界で拡大する水産物需要に応えつつ、水産資源の持続的な利用を図るため、水産資源状況を把握した調達を進めるとともに、環境や資源負荷を考慮した養殖技術の開発と高度化に取り組んでいます。



*1 出典: FAO「Fishstat (Capture Production, Aquaculture Production)」(日本以外の国)及び、農林水産省「漁業・養殖生産統計」(日本)に基づき水産庁が作成したものを加工
*2 出典: FAO「The State of World Fisheries and Aquaculture 2018」

持続可能な水産資源調達

●2030年までに目指す姿

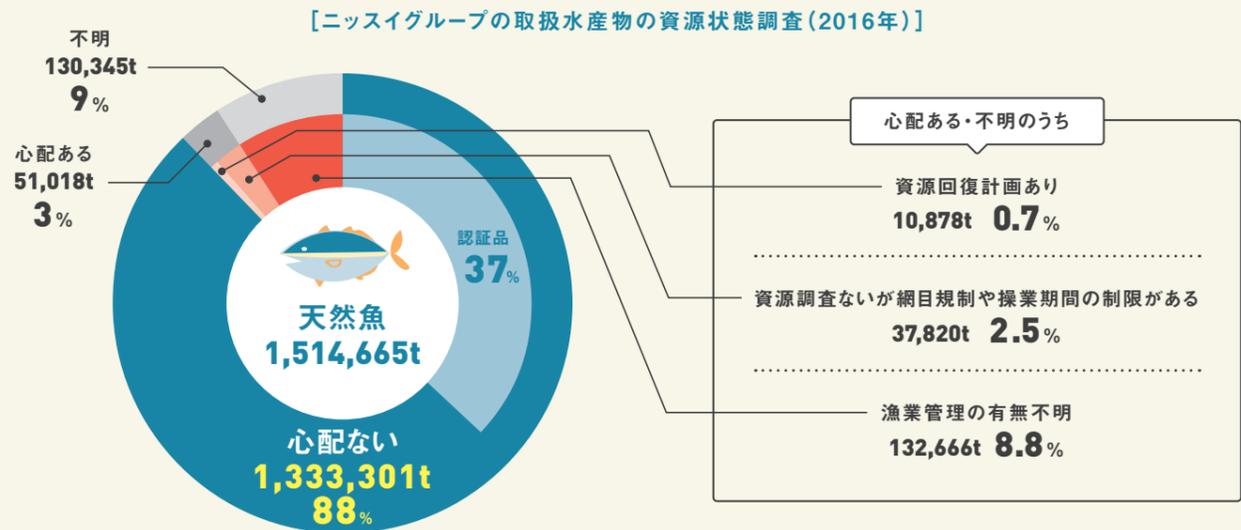
ニッセイグループは、自ら調達し利用する水産物の資源状況については、中長期的な事業リスクやチャンスを捉えるために、定期的な調査とその対応が重要だと考えています。個々の課題への対応を続けることで、「2030年までに調達する水産物について、持続性が確認されている」状態を目指します。

●ニッセイグループ取扱水産物の資源状況調査

2016年の調達水産物の調査結果(2017年実施)から、調達した天然魚資源の88%は、MSCなどの水産エコラベル認証品や生物学的に持続可能なレベルにある資源の範囲にあり、「心配ない」と分類しました。2018年は、残る「心配ある」「不明」の資源について、絶滅危惧種か、管理された漁業か、資源回復計画があるかの確認を加え、さらに調査しています。

●「心配ある」「不明」資源状況への対応

「心配ある」一部の魚種については、今後の取扱方針を定めるなどの対応を進めました。さらに「不明」魚種には、養殖魚用の配合飼料に利用されている魚種が多く8.8%あることがわかりました。そして、これら「不明」魚種の資源状況を確認するため、様々な行政機関・団体・研究者から情報収集を進めており、FIP(漁業改善プログラム)などでのパートナーシップの可能性を検討しています。



次回は2019年に調達する水産物について、2020年に調査します。

持続的な養殖事業の拡大

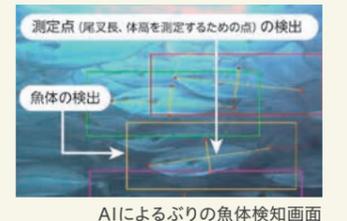
国内外で養殖事業を推進

●ニッセイグループ養殖関連事業所・養殖場Map 52拠点(国内33、海外19)



養殖技術のイノベーションを推進

水産物需要の拡大にともない養殖業生産量は急激に増加しています。ニッセイグループでは、これに応えるため、新たな魚種への取り組みや国内外での養殖拠点の確保を進めるとともに、大規模養殖給餌施設の設置やその自動化、養殖作業へのAI導入など省力化への対応も進めています。



水産エコラベルの取得

持続的な養殖事業の実現に向けて、水産エコラベル認証の取得を進めており、海外では鮭鱒類(トラウト、ギンザケ、アトラン)でのASC*、BAP*、国内ではぶりでのASC、ギンザケ・クロマグロでMEL*を取得しており、今後も取得の拡大を目指しています。

*ASC: Aquaculture Stewardship Council (水産養殖管理協議会) 環境に配慮した責任ある養殖に与えられる認証
*BAP: Best Aquaculture Practices 食品安全性が確保された養殖プログラムに与えられる認証
*MEL: Marine Eco-Label Japan Council(マリン・エコラベル・ジャパン) 水産資源の持続的利用や生態系の保全に取り組む漁業や養殖業に与えられる認証



海洋環境の負荷を抑える、新たな技術開発

養殖事業の規模の拡大にともない懸念される海洋環境への負荷について、陸上養殖の事業化実証実験を進めるなど、新しい技術開発にも積極的に取り組んでいます。

海洋環境の保全



ニッセイグループの視点

海のプラスチックごみや大きさが5mm以下のマイクロプラスチックは、海洋環境だけでなく、生態系にも影響を及ぼす問題としてその対策が急がれています。プラスチックごみは世界中のあらゆる海に存在し、現在でも年間800万トンが新たに海へ流出していると言われます。ニッセイグループは海洋プラスチック問題への取り組みとして、海洋環境におけるプラスチックの実態把握や、プラスチックの3R+R*を推進します。またNGO/NPOや地域行政と協働しながら、豊かな海の源となる「森・川・海」を一体と考えた保全活動に取り組んでいます。

*3R+R: Reduceリデュース、Reuseリユース、Recycleリサイクル+Renewableリニューアブル

海洋環境・プラスチック部会を設立

海洋プラスチックなどによる深刻な海洋汚染や海洋生態系・ヒトへの影響を防ぎ、廃プラスチックの有効利用による資源循環を促進するために、2019年2月に海洋環境・プラスチック部会を立ち上げました。執行役員を責任者とした2つのワーキンググループでそれぞれ活動を推進していきます。

[推進体制]



水産業界のリーダー企業が参画するSeaBOSの取り組み

ニッセイは、世界の水産業界のリーダー企業が参画するSeaBOS*(持続的な水産ビジネスを目指すイニシアティブ)の一員として、海洋環境および海洋資源の保全と持続的な資源利用を進めるSeaBOSの考え方に賛意を表明するとともに、持続可能な水産事業のための課題解決に取り組んでいます。

2018年9月、軽井沢で開催された第3回SeaBOS会議では、SDGsの推進役であるスウェーデン皇太子ビクトリア殿下がご臨席されたほか、世界の水産企業10社のCEOが出席。会議では、IUU(違法・無報告・無規制)漁業や奴隷労働の撲滅などに取り組むことで合意したほか、海洋プラスチックごみ問題についても新たに戦略を策定していくことが決まりました。

*SeaBOS: Seafood Business for Ocean Stewardship 日本、ノルウェー、タイ、米国、韓国など世界各国から水産企業が参加。



Photo by Embassy of Sweden

P20も併せてご覧下さい。➡

「森・川・海」の保全活動

海の恵みを受けて事業を行うニッセイグループは、数十年後もこの地球に豊かな海が広がっているよう、森・川・海の各地で保全活動を行っています。これらは人と海をつなげ、現在と未来をつなげる活動です。

森と川と海はつながっている。
森は川をはぐくみ、豊かな川は海をはぐくむ。



SeaBOS
マネージングダイレクター
マーティン・エクセル

日本水産株式会社
代表取締役
社長執行役員
的埜 明世

グローバルパートナーシップが 実現すること ~ SeaBOS新ダイレクター マーティン・エクセル氏を迎えて~

Seafood Business for Ocean Stewardship: SeaBOS

この持続可能な水産ビジネスを目指すイニシアティブのダイレクターに
新たに就任したマーティン・エクセル氏と、日本水産株式会社社長 的埜 明世が、
持続的な水産業の未来について意見を交わしました。

持続可能な水産業の未来を創る SeaBOSとともに取り組む意義とは。

エクセル: まずは私をSeaBOSのマネージングダイレクターとして受け入れてくださりありがとうございます。私は様々な形で水産業に携わってきました。漁船に乗り、政府の仕事をし、企業にも23年間勤務してきました。私はCEOでも船長でもありませんが色々なユニークな経験をしてきましたのでSeaBOSにとってお役に立てると思います。精一杯頑張ります。

的埜: SeaBOSの基本的なコンセプトは私たちと同じです。持続可能な水産業のために、ぜひ一緒に取り組んでいきましょう。

エクセル: SeaBOSの取り組みテーマは10項目ありますが、私には多すぎると感じています。特に重要な3つか4つかに絞り、どうしたらSeaBOSが最善の方法で目標を達成できるかを考えることが重要です。

的埜: ニッスイグループの売上の半分以上は水産物に由来した商売ですので、水産資源の持続性がないと当社もそれとともない衰退してしまいます。私たちがSeaBOSに参画する意義としては、「天然魚のサステナビリティ」と「養殖の漁場環境の保全」がとても重要と考えています。この2つはぜひSeaBOSでの取り組みとしても確保していただきたいと思っています。

水産業のこれからのスタンダードを、 SeaBOSがリードするために。

エクセル: わかりました。ニッスイグループではすでにサプライチェーンの透明性やトレーサビリティに関して多くの取り組みをしていらっしゃいますね。これらはモデルケースであり、他社をリードしていますし、これらの取り組みは資源の持続可能性につながると理解しています。世の中には100以上のインデックスや認証がありますが、それらに対応していくのではなくそれらをリードするような、業界の基準となる認証をSeaBOSとして作っていくほうが良いように思うのですが、いかがでしょうか？

的埜: ニッスイグループが現在取り組んでいるのはMSCとASC、MELなどですが、認証は他にもたくさんありますよね。私たちとしては自ら作った判断基準があり、その中で作業を進めていて、アドバイスとなるのがMSCやASCです。次にSeaBOSメンバーの動向は参考になりますし、今後の取り組みに期待をしています。

エクセル: ASCはいくつかの魚種に関しては有効であるしMSCはいくつかの漁業に関して有効です。でも全てのものには対応できません。それぞれの団体は該当する魚種や漁法に関して関与すれば良いですが、SeaBOSは全体的な方策や方法を創出してはどうかと考えています。それによって私たちはどのように対応しリードしていくかを示せればよいと。

的埜: 試験的にこういう風にやってみようかとSeaBOSの会議で提案してもらい、メンバーでよく話し合っただの規模で何をやるかを決めていけば良いのではないのでしょうか。

エクセル: なるほど、その通りですね。CEO同士で話し合っただけで決めることは重要です。そして科学的見地からのテーマのいくつかは取り組みを急がずにSeaBOSの集まりをもう少し戦略的な見方で捉えることを考えるタイミングかもしれません。

サステナブルな水産ビジネスには、 科学的な視点が重要だ。

的埜: なぜSeaBOSに参加したのかというと科学的にやることに一番の魅力を感じたからで、水産資源についてはエモーショナルというよりは科学的に捉えなければならないと感じています。

エクセル: 団体によっては非常に極端な価値観を持ってインデックスや認証を作っており、中には私たちが対応できないようなものもあります。一方で科学はあるがままのものです。それゆえ科学は重要です。

的埜: その通りですね。

エクセル: ところで、日本政府はトレーサビリティや透明性に関しては何か取り組みを行っているのでしょうか？

的埜: 昨年漁業法が変わり、今までは漁協に任せていた水産資源の管理を行政が行うことが明言されました。漁業法の施行は2020年からですが、水産庁が現在システムを構築していて、実際に動き出すのに数年はかかるだろうと思います。政府も資源管理のことを主体的に考えるようになってきました。

エクセル: それは大きな変化ですね。MSCやASCも大事ですが、サステナブルな漁業の実現のためには規則を破る者を取り締まる法律の整備も重要です。

インデックスへの対応を通じて 持続可能な水産業をドライブする。

エクセル: 他のテーマとしてはSSI (Seafood Stewardship Index) があります。このインデックスは金融機関の影響を強く受けています。SeaBOSとしてSSIに対してコメントを出すなど対話も必要になるかもしれません。もちろんニッスイグループはこのインデックスでも良い評価を得られると思いますが、おそらく日本ではこのインデックスの結果に関しては欧米ほど関心を持たれないのではないのでしょうか。

的埜: ニッスイグループの売上の約30%は海外ですし、欧米には小売やフードサービス向けビジネスをしているグループ会社もあるのでインデックスで良い結果が出れば、良い影響が出ると思います。それを評価する人たちも増えるでしょう。また、日本の銀行もそういうことを一所懸命やっている会社を表彰したり、多少低い金利でお金を貸してくれたりしています。日本は遅れているかもしれませんが前に進んでいます。

エクセル: そうなのですか。それではSeaBOSとしてもやはりこれを注視していく必要がありますね。インデックスを受け入れていく方向、及びサステナブルを意識した調達も日本でも重視されていくということですね。

的埜: その通りです。東京オリンピックが一つの契機となりさらに加速していくのではないのでしょうか。

エクセル: SeaBOSがその動きを推進するような、何か手助けになるようなことを考えたいです。特にSeaBOSメンバーである日本企業の手助けになれば素晴らしいですね。

的埜: 本日はありがとうございました。それでは次回は9月にブーケット会議でお会いしましょう。

Martin Exel(マーティン・エクセル)氏

2019年7月、SeaBOSマネージングダイレクターに就任。
水産業界との関わりは深く、Austral Fisheries社に長年勤務し南氷洋の漁業に従事。Victoria University of Wellington卒。趣味は釣り。